

クローズアップ NGO・NPO

公益財団法人

ケア・インターナショナル ジャパン 生きるチカラを信じて支える

戦後の日本にも届いた緊急支援「CAREパッケージ」

CAREは1945年、ヨーロッパの戦後被災者を支援するために、アメリカで設立されました。当時の活動は、食料品や衣類、自立支援を促す農作物の種子や農具、さらには裁縫道具などを含む生活必需品が詰められた「CAREパッケージ」を、被災者に配布するというものでした。



CAREパッケージを前に集まる子どもたち ©CARE

実は日本においても、1948年より8年間、約1,000万人の人々に対してこの「CAREパッケージ」が届けられたという歴史が残っています。その後、復興の兆しを確認し、一度CAREは日本から

撤退をしましたが、34年の時を経た1987年、今度は日本から世界の貧困に苦しむ人々を支援するために、CAREの日本事務局として「ケア・ジャパン（現、ケア・インターナショナル ジャパン）」が発足しました。

昨年2月には公益認定を受け、法人格が財団法人から「公益財団法人」に変わり、組織としての公益性・信頼性も向上、またご寄付が確定申告の際に寄付金控除の対象となるなど、支援者の皆様にとってより支援いただきやすい環境を整えることができました。

特に弱い立場にある女性や子どもたちの自立を支援

現在、日本を含めた14カ国のメンバー国で構成

されるCAREは、世界70カ国以上の途上国や紛争地域に現地事務所を持ち、そのグローバルなネットワークと確かな活動実績などの強みを最大限に活かして、貧困に係る多様な課題に取り組んでいます。

CAREは、「より支援が必要な人」や「支援が届きにくい地域」を最優先として活動を行うことをその特徴ならびに強みとしており、つねに地域コミュニティや組織など、地元住民を巻き込んだ活動を行っています。住民自らが、そこに住む者の権利として、自らコミュニティの抱える問題について考え、その手で自ら問題を解決していく過程を、CAREは支援しています。

そして当財団においては、主にアジアやアフリカにおいて災害時の人道支援を行うとともに、「女性や子ども」に焦点をあてた活動を通して、最も困難な状況にある人々の自立を支援する活動を行っています。現在は、スーダンでの「水と衛生改善事業」やベトナム「HIV陽性者とエイズ孤児のエンパワーメント事業」などを実施しています。そして今春からは、アフガニスタンでの初等教育事業を開始しました。

また国内活動としては、貧困の現状やCAREの取り組みについて広くご理解をいただけるよう、ファンドレイジングと広報、アドボカシー（政策提言）およびキャンペーン（啓発活動）など様々な活動を展開しています。

企業との戦略的な連携を通じた事業展開も

昨年秋に当財団は、味の素(株)との連携により、ガーナの子どもたちの栄養改善に係る事業を開始し

ました。本事業では、ガーナの貧困層、特に離乳期(生後6カ月から24カ月)の子どもたちの栄養改善を目的として開発された栄養強化食品を広く流通させることで、人々の栄養改善および貧困削減を目指しています。

このような社会課題の解決を目的とした途上国におけるビジネスについては、「BOPビジネス」と呼ばれ、最近では新聞などでもよく見かけるようになりました。CAREは、貧困層の人々を新たな消費者として見るだけでなく、バリューチェーンの重要な担い手として捉えることで、人々の能力向上と経済的な自立を図っていきます。これにより、企業とCARE、そして何よりも途上国の人々が、まさにwin-win-winとなるようなビジネスモデルを、日本においても構築・発信することができればと願っています。

参加型キャンペーン「Walk in Her Shoes」

このような海外における活動に加えて、国内においても様々な形で参加型の取り組みを実施しています。その1つが、「Walk in Her Shoes」キャンペーンです。

途上国では、衛生的な水を手に入れるために1日平均8,000歩(約6km)を歩かなければならないという現実があります。そしてその重労働を主に担っているのが「女性と子ども」であり、その結果、教育や就労、医療サービスへのアクセスのための時間など、多くのものを彼女たちから奪っています。

このような現状をより多くの方にご理解いただきたく、その労働に課される実際の距離を歩いて体感する「Walk in Her Shoes」キャンペーンを3月より開始しました。

当財団が企画する野外チャリティウォークに実際に参加していただくことをはじめ、オンライン上でご登録いただき、個人もしくはグループ



薪を集めるチャドの少女 ©CARE

で任意の日から7日間約6km/日を歩いていただくなど、ほかにも多様な参加方法をご用意しています。詳細については、<http://www.careintjp.org/campaign/wihs.html>にアクセスして下さい。

地域の人々の「参画の機会」をともに創ろう

当財団は東京に事務局を置き国内活動を行っていますが、資金ならびに人員の制約もあるため、その活動範囲は非常に限られています。このような中、自治体の皆様の各地での知見ならびにネットワークを共有いただき、例えば、地域における国際協力に係る啓発活動機会の創出、またはNGOと連携した新しい事業など、ぜひご検討いただければと思います。そのような機会が増えれば、当方のようなNGOにとっても、全国での啓発・広報活動が可能になります。まずは、国際理解教育そして健康増進なども兼ねた「Walk in Her Shoes」キャンペーンの広報へのご協力をぜひともお願いいたします。



ハイチ地震にて、復興事業に携わる被災者の女性たち ©CARE

人々の生きるチカラを信じて支える「CARE」

20年前に比べ、途上国全体の貧困に苦しむ人々の数は減少傾向にあります。今なお、その貧困層の70%を占めるとされる女性の多くは、教育、医療、経済活動など貧困から抜け出すための様々な機会から阻まれています。しかし女性たちが機会を得て、潜在的能力を開花させることができたなら、彼女たちは自身を変え、家族、そして社会をも変えるチカラを持つでしょう。

当財団では、途上国の人々が持つこのような潜在的な「生きるチカラ」を信じて、彼女たち自身がその「チカラ」を発揮できるような支援を、今後も引き続き行っていきます。なぜなら、それが「貧困の根源の解決」、つまり自立への近道であると考えからです。